



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月4日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社

上場取引所 東

コード番号 7981 URL <https://www.takara-standard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 梅田 馨 TEL 06-6962-1531

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	101,601	13.0	7,714	114.0	7,979	107.0	5,424	115.8
2021年3月期第2四半期	89,911	—	3,605	△56.6	3,854	△55.1	2,513	△57.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 5,798百万円 (30.1%) 2021年3月期第2四半期 4,457百万円 (△18.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	74.17	—
2021年3月期第2四半期	34.37	—

2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2021年3月期第2四半期の連結経営成績を遡及修正しております。ただし、経過的な取扱いに従って、2021年3月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	268,677	179,864	66.9	2,459.26
2021年3月期	258,652	175,310	67.8	2,396.98

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 179,864百万円 2021年3月期 175,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,300	5.8	14,000	27.7	14,400	26.4	9,400	23.9	128.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	73,937,194 株	2021年3月期	73,937,194 株
2022年3月期2Q	799,397 株	2021年3月期	799,397 株
2022年3月期2Q	73,137,797 株	2021年3月期2Q	73,138,232 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから、輸出を中心に持ち直し基調にて推移いたしました。足元では新規感染者数の減少傾向が続き緊急事態宣言が解除されたものの、コロナ禍の収束時期は未だ見通せず、先行きは依然として不透明な状況にあります。

住宅市場におきましては、新しい生活様式の浸透に伴うリフォームニーズの拡大などにより、リフォーム需要は前年を上回る水準にて推移しており、また住宅着工につきましても昨年の落ち込みから回復基調となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、アルコール除菌でも劣化しないなど優れた特徴を持つ「高品位ホーロー」の訴求や、お客様がご自宅でもリフォーム後の生活空間をイメージしていただけるようホームページを拡充するなど、リフォーム需要の掘り起こしに注力してまいりました。

商品面での取組みとしましては、フラッグシップモデルのホーローシステムキッチン「レミュー」に、焼き物調や金属錆調などを、インクジェット印刷にてリアルに表現したマット仕上げの扉柄を新たにラインナップに追加いたしました。

また、ショールーム展開につきましては、「大阪HDCショールーム」や「成田ショールーム」（千葉県）の全面リニューアルを実施するなど、リフォーム需要の獲得に向け一層の充実を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,016億1百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益77億1千4百万円（同114.0%増）、経常利益79億7千9百万円（同107.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益54億2千4百万円（同115.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は1,014億5千1百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は75億9千万円（同117.8%増）となりました。

製品部門別の売上高は、キッチン610億1千6百万円（前年同四半期比12.3%増）、浴室237億9千5百万円（同21.7%増）、洗面化粧台111億3千7百万円（同7.0%増）となりました。

リフォーム市場ではコロナ禍における新しい生活様式の浸透に伴って商品の拡販が進んだことに加え、新築市場においても売上が順調に拡大したことから、全ての製品部門において売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

②その他の事業（倉庫事業及び不動産賃貸事業等）

売上高は2億2千2百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は1億2千3百万円（同3.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ100億2千4百万円増加し、2,686億7千7百万円となりました。主な増加は、電子記録債権71億8千5百万円、現金及び預金37億4千8百万円、棚卸資産14億6千3百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金31億2千9百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ54億6千9百万円増加し、888億1千2百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ45億5千4百万円増加し、1,798億6千4百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益54億2千4百万円であり、主な減少は、剰余金の配当による12億4千3百万円であります。

この結果、自己資本比率は66.9%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月28日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,719	78,468
受取手形及び売掛金	39,405	36,275
電子記録債権	19,308	26,494
商品及び製品	8,744	9,925
仕掛品	2,730	2,802
原材料及び貯蔵品	3,632	3,842
その他	261	1,441
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	148,785	159,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,184	25,615
土地	39,558	39,249
その他(純額)	17,498	17,870
有形固定資産合計	83,240	82,736
無形固定資産	1,937	1,883
投資その他の資産		
投資有価証券	16,816	17,014
その他	7,891	7,825
貸倒引当金	△19	△13
投資その他の資産合計	24,688	24,826
固定資産合計	109,867	109,447
資産合計	258,652	268,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,116	18,404
電子記録債務	20,620	23,763
短期借入金	9,700	9,700
未払法人税等	1,542	2,915
その他	13,979	13,722
流動負債合計	62,958	68,505
固定負債		
退職給付に係る負債	18,524	18,452
その他	1,859	1,854
固定負債合計	20,384	20,306
負債合計	83,342	88,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	114,296	118,432
自己株式	△934	△934
株主資本合計	170,455	174,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,173	7,311
繰延ヘッジ損益	△3	—
土地再評価差額金	613	658
退職給付に係る調整累計額	△2,928	△2,696
その他の包括利益累計額合計	4,854	5,273
純資産合計	175,310	179,864
負債純資産合計	258,652	268,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	89,911	101,601
売上原価	57,909	64,415
売上総利益	32,002	37,185
販売費及び一般管理費	28,396	29,471
営業利益	3,605	7,714
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	239	251
その他	47	54
営業外収益合計	289	307
営業外費用		
支払利息	31	31
その他	8	10
営業外費用合計	40	42
経常利益	3,854	7,979
特別利益		
固定資産売却益	17	87
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	17	98
特別損失		
固定資産除却損	139	173
固定資産売却損	0	10
投資有価証券評価損	—	3
減損損失	88	56
特別損失合計	228	243
税金等調整前四半期純利益	3,643	7,834
法人税等	1,129	2,409
四半期純利益	2,513	5,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,513	5,424

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,513	5,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,728	137
繰延ヘッジ損益	1	3
退職給付に係る調整額	214	231
その他の包括利益合計	1,943	373
四半期包括利益	4,457	5,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,457	5,798
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、期末決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、投資有価証券が282百万円、繰延税金負債が86百万円、その他有価証券評価差額金が196百万円それぞれ減少しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料は売上高より控除しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は432百万円減少し、販売費及び一般管理費は432百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については、「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	79,089	—	79,089	—	—
工事	10,671	—	10,671	—	—
その他の売上高	—	20	20	—	—
顧客との契約から 生じる収益	89,760	20	89,780	—	—
その他の収益	—	131	131	—	—
外部顧客への売上高	89,760	151	89,911	—	89,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	68	68	△68	—
計	89,760	220	89,980	△68	89,911
セグメント利益	3,485	120	3,605	—	3,605

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	89,330	—	89,330	—	—
工事	12,121	—	12,121	—	—
その他の売上高	—	19	19	—	—
顧客との契約から 生じる収益	101,451	19	101,470	—	—
その他の収益	—	130	130	—	—
外部顧客への売上高	101,451	149	101,601	—	101,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	73	73	△73	—
計	101,451	222	101,674	△73	101,601
セグメント利益	7,590	123	7,714	—	7,714

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。